

○ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (・ ・ 第 回総会； 市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	内閣府
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	産業労働部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	11 移住就業・起業支援事業における、支援金の国の要件緩和及び県の追加要件の取りやめ等について		
提案市	飯山市		
提案要旨	12月に閣議決定され、平成31年度より施行される移住就業・起業支援事業（地方創生推進交付金事業）について、県が現在検討を進めている県独自の要件の追加を行わず、更に国の支給要件の緩和を要望する。		
提案理由	<p>国が東京圏からの移住推進のための施策として実施する事業に対し、「東京23区内」の就業要件を「東京圏内」に見直して欲しい。更に、県の独自要件を追加し対象者を絞ってしまうことにより、国の要件でさえ厳しいことに加え、事業実施する市にとって対象者が減ってしまい、地方への移住対策の効果が薄れてしまう。</p> <p>なお、国の支援金の位置付けは「移住に要する経費」で100万円の定額となっているが、県では対象経費を限定した実費経費のみとなっており、移住の促進が図れない恐れがある。</p>		
現況及び課題等	<p>(提示された案の負担割合)</p> <p>移住支援金の支出負担割合は、国1/2、県1/4、市1/4である。</p> <p>(課題)</p> <p>①当市では、昨年113名の移住者を迎えたが、分析すると国の要件である東京23区内では該当者がいないため、要件の緩和を求める。</p> <p>②県の独自の東京圏以外の移住者に対しては国の要件に準ずるものとし、県が現在検討している「かつ〇〇していた者」により、さらに対象者が限定されてしまうため、追加要件を削除して欲しい。</p>		
関係法令			